

### 政策金利は据え置きも、反対が3人に増える

日本銀行(日銀)は4月27・28日に開催した金融政策決定会合で、市場予想通り、政策金利(無担保コール翌日物金利の誘導目標)を0.75%程度で据え置くことを賛成多数で決定しました。据え置きはこれで3会合連続となりました。なお、金融政策を決める9人の政策委員の内、据え置きに反対し、利上げを提案したのは、過去2会合では1人でしたが、今回は3人に増えました。

### 物価見通しを上方修正、経済見通しは下方修正

日銀は今回、更新した展望レポートで、原油高を背景に、26年度を中心に物価見通しを上方修正した一方、実質GDP見通しを下方修正しました(右の下表参照)。ただし、原油高の影響の減衰に伴って物価上昇率は鈍化していき、26年度後半から27年度にかけて、基調的な上昇率が2%の物価目標と概ね整合的な水準になるとして、物価目標の達成見通しを維持しました。また、現在の実質金利は極めて低いとして、経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくとの方針を示しました。

なお、リスクについては、26年度を中心とした物価見通しの上振れ、経済見通しの下振れを挙げました。そして、両リスクがともに高まる可能性もあるものの、特に物価が大きく上振れするリスクが顕在化し、それが経済に悪影響を及ぼすことがないように、十分に留意する必要がありますとしました。

### 景気的大幅下振れがなければ、利上げも

日銀の植田総裁は会見で、今回、政策金利の据え置き

を支持した6人の委員も、物価の上振れリスクを意識しているものの、現時点では利上げを要するほどの緊急性はないと判断したと説明しました。ただし、物価上振れリスクの方がより大きいとして、目先の物価指標の動向に過度にとらわれない姿勢を示し、物価の上振れリスクが顕在化する中で、成長率の減速が限定的であれば、利上げする可能性があるとししました。そして、政策運営が後手に回ることのないよう、様々なデータや情報を点検し、適切に判断すると述べました。

今回の会合結果や展望レポートおよび総裁会見の内容について、市場では、総じて利上げに前向きなタカ派寄りだったとの受け止め方が拡がりました。金利市場で織り込まれている追加利上げの確率は、次回6月の会合で60%台後半、その次の7月の会合まででは90%を上回っています。

### 26年の金融政策決定会合の予定 (下段:主な意見の公表日)

6月	7月	9月	10月	12月
15・16	30・31	17・18	29・30	17・18
6/24	8/10	10/1	11/10	12/28

下線がある会合では、「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)を公表  
注:今回の4月27・28日の会合の主な意見は5月12日に公表予定  
日銀の発表などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

### 26年4月の展望レポートの見通し(中央値)

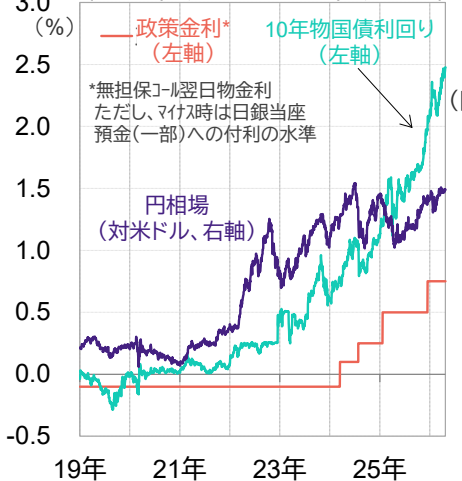
対前年度比、単位:%	25年度	26年度	27年度	28年度
実質GDP	0.9→1.0	1.0→0.5	0.8→0.7	0.8
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	2.7→2.7	1.9→2.8	2.0→2.3	2.0
消費者物価指数 (除く生鮮食品、エネルギー)	3.0→3.0	2.2→2.6	2.1→2.6	2.2

注:矢印の左側の値は26年1月時点の見通し

出所:日銀

### 金利と円相場の推移

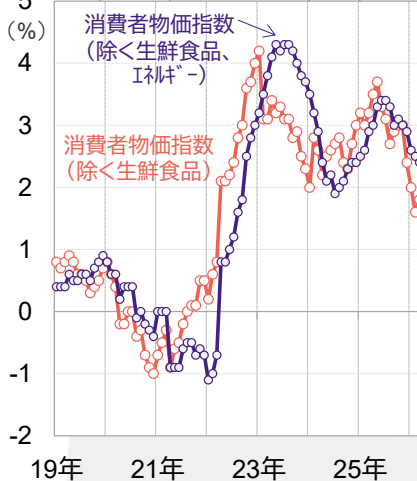
(2019年1月4日～2026年4月28日)



日銀や総務省などの信頼できるデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

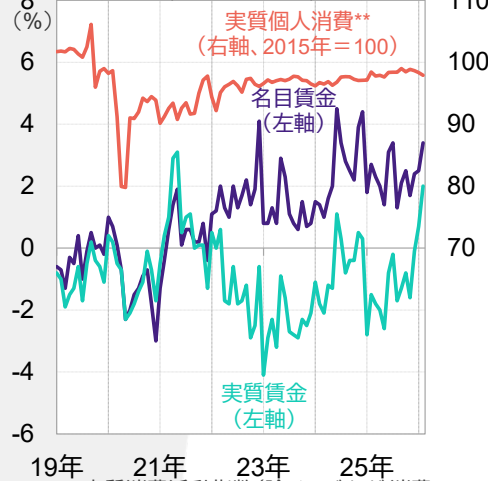
### 物価上昇率(前年比)の推移

(2019年1月～2026年3月)



### 賃金(前年比)と消費の推移

(2019年1月～2026年2月)



\*\*実質消費活動指数(除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費)

●上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会